

売掛金が 回収不能に なったときの対応策とは

中小企業の倒産件数が増加基調に転じています。取引先が倒産した際の債権回収の方法や、回収不能となった場合の経理処理などを解説します。

湊総合法律事務所
弁護士
屋敷里絵

取引先の倒産情報が 入った場合

(1) 情報の収集

取引先が倒産したとの情報が入った場合には、速やかに取引先の状態を把握するとともに、取引先との契約書を確認し、自社が取引先に対して有する債権・債務を把握することが重要です。

① 取引先に関する情報の収集

「破綻」「倒産」といっても、「資金繰りの悪化」「期日に入金がない」「取引先の代理人から債務整理の受任通知が届いた」「裁判所から破産手続開始決定通知書が

届いた」など状況は様々です。

取引先の担当者や経営者と話ができる場合には、連絡して状況を確認します。また、実際に会社へ赴いて、営業を継続しているかどうかなども確認します。

裁判所から破産手続開始決定通知書が届いた場合には、破産管財人の連絡先が記載されていますので、破産管財人に連絡し、状況を確認することも可能です。

② 自社の債権・債務の確認

可能な限り債権回収を実現するため、自社と取引先との契約内容、自社が有する債権の種類、履行期、金額、担保・保証人の有無、自社の取引先に対する債務の

有無等を確認します。

自社が有する債権の内容は、取引先が破産手続きを申し立てた際に、債権者が提出する債権届出書に記載する必要がありますので、この点からも速やかに確認することが重要です。

(2) 債権回収方法の検討

取引先の状態を確認した後は、可能な限りの債権回収方法を検討します。

もっとも、取引先が支払不能の状態にある場合や、破産手続きの申立て後である場合は、債権回収行為が、詐害行為（破産者の責任財産を減少させる行為）や偏頗行

図表1 否認権の対象となる
詐害行為・偏頗行為の例

詐害行為 の例

100万円の債権に対して200万円の価値のある機材で代物弁済を受けるなど、破産者の財産を減少させる行為

偏頗行為 の例

特定の債権者にのみに弁済したり、担保を供与したりする行為

為（債権者間の平等を害する行為）として、後日、破産管財人による否認権の行使によって否定され、せっかく得た回収金や物を戻さなくてはならなくなる場合がありますので注意が必要です（図表1）。

① 担保権の実行による債権回収
たとえば、自社が取引先に対して有する貸付債権に関して、取引先が所有する不動産に抵当権を設定しているような場合には、抵当権を実行することによって債権を回収することができます。

また、動産売買であれば、動産売買先取特権（動産の売買契約の売主が、その動産の代金と利息について、①その物が買主の倉庫などにあり転売されていない場合には、その動産を差し押さえて競売

にかけることによって、②その動産がすでに第三者に転売されている場合には買主が第三者に対して有する売掛債権を差し押さえることによって、他の債権者に優先して弁済を受けることができる法律上の権利「民法311条5号」が認められていますので、これを活用するのも方法の1つです。

担保権が付いていない場合には、新たに担保権を設定したり、個人保証をとったりすることも考えられますが、前述のとおり、破産直前の状態で担保権を設定する行為は、後に否認権を行使される可能性があるので、交渉・回収が可能な段階なのか、債権回収行為がリスクとなる段階なのかの見極めが重要です。

② 相殺による債権回収

破綻した取引先に対して、買掛金などの債務を負担している場合には、互いの債権債務を対当額で相殺することによって、代金債権の支払いを受けたと同様の効果を得ることができます。

相殺は、相手方に対して相殺の意思表示をすることによって効力を生じます。そのため、相殺によって事実上の債権回収を図る場合には、相殺通知書を配達証明付内

容証明郵便で送付することを検討します。

③ 代物弁済・債権譲渡

取引先との合意により、代物弁済という形で、代金の代わりに取引先が所有する物の譲渡を受けることも可能です。

この方法を採用場合には、後日問題にならないように、取引先との間で代物弁済契約書を作成しておくことが必要です。

また、取引先が他の取引先A社に対して有する売掛金等の債権の譲渡を受けて、代金債権の支払いに充てることも考えられます。

債権譲渡を受ける場合には、取引先から債権の譲渡を受けたうえ、取引先からA社に確定日付付きの債権譲渡通知書を出してもらう必要があります。ただし、いずれの方法も取引先の状態によっては、後日その効力を否定される可能性があるので、慎重に検討する必要があります。

④ 商品の引上げ

代金完済までの期間、所有権を売主に留保する取決めをしている場合（所有権留保特約）には、商品の引上げが可能です。

また、所有権留保特約がない場合には、代金不払等の債務不履行

や、取引先との合意に基づいて当該売買契約を解除したうえで商品の返還を求めることも可能です。

ただし、商品の引上げの際には、必ず取引先に立ち会ってもらい、了解のもとに引き上げることが必要です。

この場合、後日問題にならないよう、文書を作成して、取引先から引上げ確認の署名をもらっておくようにします。

取引先が

破産手続きを申立てた場合

(1) 破産手続きにおける債権回収

破産手続きとは、会社が支払不能や債務超過に陥って経営が立ち行かなくなった場合に、裁判所に破産の申立てを行ない、会社財産の清算を行なう手続きです。

破産手続きにおいては、会社の財産の管理処分権限は、すべて裁判所が選任した破産管財人に移り、破産管財人は、すべての会社財産を処分し、換価した資金から債権者に対して配当を実施します。

破産会社に対する債権は「破産債権」となり、任意に回収することはできません。原則として、破産会社の財産から債権額にに応じて

按分で配当を受けるのが、破産手続きにおける破産債権回収の唯一の方法です。

他方で、抵当権や質権、先取特権等の担保権は、破産法上「別除権」といって、破産手続きによらずに行使することができます（破産法2条9項、65条1項）。

別除権の代表的なものとしては、当事者の契約に基づいて設定する抵当権、質権、譲渡担保権、所有権留保等の約定担保物権と、法律上当然に発生する先取特権、商事留置権等の法定担保物権などがあります。

たとえば、破産会社に対して有する貸付金について、同社所有の不動産に抵当権を設定しているような場合は、破産手続きが始まっても、抵当権の実行を裁判所に申し立て、抵当不動産の売却代金から配当を受けることができます。

また、債権者が破産手続き開始のときに破産者に対する債務を負担している場合には、原則として、破産手続き開始後であっても破産手続きによらず相殺することが認められていますので、相殺の意思表示をすることにより、実質的に債権を回収することができます（破産法67条1項）。

(2) 債権届出書の提出

破産手続きの開始が決定されると、裁判所から、破産手続開始決定通知書とともに「債権届出書」という書類が送られてきます。

債権届出書は、破産会社に対して貸付金や売掛金等の債権を持つ債権者が、破産手続において債権者として認められるために提出する書類です。

債権届出書は裁判所によって若干書式が異なりますが、同封され

ている記載例に従って記入し、可能な限り根拠となる資料（請求書、納品書や受領書、契約書等）を添付して提出します。債権については、元本金額だけでなく、利息や遅延損害金についても忘れずに記載します。

債権届出書は、破産手続開始決定通知書に記載された債権届出期間内に提出します。

破産会社に対して債権を有しているにも関わらず、債権届出書が届かない場合には、破産管財人に

連絡し、債権届出書を送ってもらうようにします。

取引先が破産した場合の経理処理

一般的に取引先が倒産し、債権が回収不能となった場合には、その損失額を「貸倒損失」として損金に計上して貸倒処理を行なうことが考えられますが、税務上は、取引先が倒産した場合であっても、すぐに貸倒処理はできません。貸倒損失を計上するためには、

①法律上の貸倒れ、②事実上の貸倒れ、③形式上の貸倒れのいずれかの要件を満たす必要があります。それぞれの要件は、**図表2**のとおりです。

破産手続きを取っている場合には、「法律上の貸倒れ」に該当しそうに思えますが、法律上の貸倒れに関する法人税基本通達9-6-11では、破産については記載されていません。破産の場合については、破産手続きの進捗状況によって**図表3**のように考えることができます。

会社の破産手続きにおいては、破産会社の財産状況を報告するため、裁判所で債権者集会の期日が開かれます。

図表2 貸倒損失を計上するための要件

貸倒損失を計上できる場合		損金算入時期
法律上の貸倒れ	会社法、民事再生法等の規定により金銭債権が切り捨てられた場合	各法律の規定の適用により金銭債権の切捨ての事実が生じた事業年度
事実上の貸倒れ	金銭債権の全額が回収不能となった場合	金銭債権の全額が回収不能であることが明らかになった事業年度
形式上の貸倒れ	一定期間取引停止後弁済がない場合等	取引停止または最後の弁済が行なわれた日のいずれか遅い日から1年以上経過した年の事業年度

法人税基本通達9-6-1~3参照

図表3 破産手続きの進捗状況による貸倒損失の考え方

破産手続きの状況	破産手続き開始の申立てをしたとき	取引先の売掛金・受取手形の金額の合計の50%を貸倒引当金として処理*
	破産財団が、破産手続きの費用を支弁するに不足すると認められ、破産手続きが廃止されたとき	債権の全額を貸倒損失として損金に計上
	配当手続きが実施され、破産手続きが終了したとき	債権の全額を貸倒損失として損金に計上
	破産終結決定前であっても、破産管財人から配当がゼロ円であることの証明があるなど、配当がないことが明らかな場合	債権の全額を貸倒損失として損金に計上

*相殺処理や担保権の実行などで取り立てる見込みのある金額を除く

期日に出席できない場合には、後日、破産管財人に連絡をして、財産状況報告書を入手することも可能です。